２０１９年度川崎商工会議所事業報告の概要

Ⅰ．事業概要

1. 第28期議員、役員の選任

１号議員66名、２号議員45名、３号議員19名を選任するとともに、会頭・副会頭・常議員・監事の新役員を選任。

2. 2019年度 総会員数

総会員数は5,499件。加入は244件・退会615件と、2018年度末から371件の減となった。

3. 部会、分科会、委員会で活発な事業を実施

○工業部会主催による第14回新年氷見寒ぶり懇親会をはじめ、９部会・９分科会主催の講演会（９回）、視察会（８回）等、会員を交えた活発な事業を実施。
○各委員会では、会議14回を開催し、調査・提案・要望を実施。
○2020年に当所創立80周年を迎えるにあたり、創立80周年記念事業実行委員会を立ち上げ、計画・準備のための会議４回開催。
○女性会、青年部（少壮経済人懇談会）等も積極的に活動・交流を実施。

第28期 新体制発足

４．「益田商工会議所との友好商工会議所協定締結」

６月26日、島根県益田市において、「益田商工会議所との友好商工会議所協定締結式」を開催。両商工会議所の交流事業を推進するため、経済効果のある交流事業をはじめ、地域振興、文化、スポーツ、観光等での交流並びに情報交換などの相互交流を深めることを確認し「友好商工会議所協定に関する覚書」に調印。

益田商工会議所との友好協定締結

５．「東京商工会議所大田支部との友好提携に関する覚書締結」

10月28日、当所において、「東京商工会議所大田支部との友好提携に関する覚書締結式」を開催。会員企業の発展や地域経済の活性化等を目的として、相互の産業交流等を推進するため、ビジネスや産業・地域振興等に関する交流や情報交換、特色ある企業等の視察等の相互交流を深めることを確認し、友好提携に関する覚書を締結。

東京商工会議所大田支部との友好提携

６．「女性会 創立50周年記念式典・記念講演会・祝賀会」

６月12日、当所において、「川崎商工会議所女性会創立50周年記念式典・記念講演会・祝賀会」を、関東圏内女性会、島根県益田商工会議所女性会等94名の参加者を得て盛大に開催。

女性会創立50周年記念式典

７．「青年部設立」

2020年1月1日、川崎商工会議所青年部設立。本青年部は、少壮経済人懇談会の精神を踏襲し、少壮経済人として研鑽を積み、川崎商工会議所の組織の強化と事業活動への参画または積極的な協力を通じて、市内若手経営者・後継者の交流を深め、経営基盤の確立を図り、もって地域社会の振興・発展に寄与、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とし、設立。

Ⅱ．提案・要望活動

川崎市に対して台風19号災害により発生した事業系ごみ回収等について要望書を提出

１．幹線道路等の整備促進

川崎縦貫道路の整備等について、国土交通省、地元選出国会議員、神奈川県、首都高速道路㈱に対して要望活動を実施。

２．税制改正要望

中小企業の活性化を目的とした令和２年度税制改正を国会議員等に要望。

３．中小企業の活性化に向けた要望

川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例に定められた施策の実現に向けた検証・提言を行なうとともに、神奈川県に対して中小企業の安定的な経営支援、活性化支援　施策の拡充・強化に向けた要望活動を実施。

４．台風19号災害により発生した事業系ごみ回収等について要望

令和元年10月の台風19号で被災した事業所より発生した多量の廃棄物への対策として、迅速な処理はじめ、事業系ごみの処理手数料の免除及び手続簡素化、操業再生に向けた金融支援策による早期復興を図るため、川崎市に対して要望活動を実施。

Ⅲ．会員企業の販路開拓やビジネスマッチングの支援

１．全会員交流会、スペシャリスト交流会、新入会員ビジネス交流会、支所交流会の実施

○会員相互のビジネスマッチング、情報交換、人的交流を目的とした全会員交流会を開催。出席者501名。
○信頼できる士業との出会い、発掘、交流を目的としたスペシャリスト交流会を開催し、士業33社（37名）、企業16社（22名）が参加。
○新入会員ビジネス交流会に47名が参加。
○各支所交流会を23回実施。

２．名産品認定とＢｕｙかわさきキャンペーン

和菓子、洋菓子、工芸品など全114の「かわさき名産品」を、市内外に紹介・宣伝するとともに、「Buyかわさきフェスティバル」をＪＲ武蔵溝ノ口駅の自由通路で２回実施した他、市民祭り等、イベントに12回出店し、販路開拓を支援。

３．川崎ものづくりブランド推進事業

市内中小製造業の優れた製品や技術を発掘し「川崎ものづくりブランド」として認定。2019年度は12件の製品・技術を認定し、累計で102件となり、市内外への販売促進活動の強化及び新市場への進出の支援を実施。

Buyかわさきフェスティバルinたかつ

川崎ものづくりブランド認定式

２０１９年度川崎商工会議所事業報告の概要

Ⅳ．中小企業の経営基盤の強化と支援

１．経営改善普及事業の推進

○各区に設置した7支所を中心に中小企業・小規模企業の経営をサポート。
○経営相談指導を17,757件、専門相談員による巡回経営指導59件・窓口相談指導185件、小規模事業者持続化補助金申請の受付183件など地域に密着した支援を実施。
○小規模企業の経営改善資金（マル経）推薦　233件 18億1,240万円など当所独自の利子補給制度を含め資金繰り支援を実施。
○消費税引き上げに伴う軽減税率制度対策として講習会23回実施し、制度主旨の説明や補助金活用促進を支援。
○「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」設置（令和２年１月29日）

２．中小企業の国際化支援

○ラオスを訪問し、ラオス商工会議所開催の簿記検定初級程度の講義とテストを実施、またラオス政府要人等へ表敬訪問。
○中小企業海外進出のための国際セミナー説明会等を６回開催他、海外の視察及び訪問者の受入、国際関係機関等の交流連携を数多く実施。

３．地域商業の活性化支援

地域商店街の音楽等の融合した集客イベントを支援（全14回)するとともに商店街のイベント企画等に「街おこし協力隊」を延べ126件派遣。

４．起業家の育成を図るインキュベータを運営

創業・第二創業を目指す起業家が気軽に事業をスタートアップする環境を整えたKCCIインキュベータを運営。（利用者件数累計53社、うち36事業者卒業）

５．会員事業所の福利厚生支援

会員事業所の事業主や従業員を対象とした特定退職金共済等の共済制度を通じて、福利厚生支援を実施。「特定退職金共済 370事業所」、「業務災害補償 710件」など。
また、8会場による「巡回生活習慣病検診」を延べ23日間実施し、会員企業の経営者や従業員1,081名が受診。

６．中小企業の事業承継支援

当所は川崎市、公益財団法人川崎市産業振興財団、川崎信用金庫と「中小企業者の事業承継支援に関する協定」に基づき、「KAWASAKI事業承継市場」を設置している。
市内事業者における事業承継問題や事業引継ぎに関する課題解決に向け、事業承継シンポジウム、KAWASAKI事業承継塾（4回）、個別相談会2期（13回）、出張講習会（2回）を開催。

さぎ沼商店会 さくらまつり

ラオス　簿記検定初級コース

Ⅴ．人材育成と雇用対策

１．資格検定試験の実施

企業の求める実務能力、即戦力として活躍できる人材の育成を支援するため、簿記検定、珠算能力検定、ビジネス実務法務検定など全10検定を実施、延べ10,328名が受験。

２．KCCI企業家カレッジの実施

企業経営の様々な課題解決に向け、経営者向け講演、実務知識、経営革新等のセミナーを32回開催、セミナー後、会員同士の交流・マッチングの場を提供。

３．川崎インターンシップ事業

市内の8大学から志願学生94名、参加企業41社　（会員企業）にて実施、就労体験を通じて社会人としての心構え、マナー等を実践的に体験。

川崎インターンシップ事業

４．新入･若手社員向け研修等実施

新入社員教育研修会、若手･中堅社員ブラッシュアップ研修（リーダーシップ研修会）、短期集中簿記講座（1講座、1会場）など、人材育成に向けた講座を開催

５．婚活事業の実施

中小・小規模企業が抱える後継者問題の解消や従業員の定着率を高め、地域・企業の活力を見出す会員サービス事業の一環として、出会いの場創出イベントを実施。
○参加者 男性 19社20名、女性 12社17名（抽選による選考）
○マッチング結果　6組

不動産業　東京オリンピック･
パラリンピック会場視察会

Ⅵ　会議所活動基盤の強化

１．部会活動の活性化

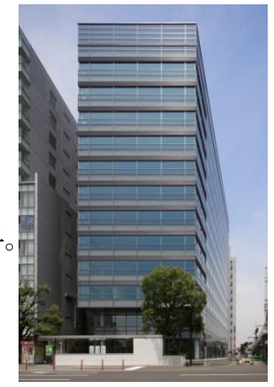
○各部会・分科会単位や複数の部会と連携した講演会、視察会を活発に実施し、会員交流機会を拡大。
○サービス業部会･理財部会合同で、立ち上げた士業研究会（6研究会）による研究成果を公表するセミナーを6回開催。

２．支所機能（全区7支所）の強化

市内7つの区全てに支所を設置し、会員の利便性を図ると共に、地域に密着した中小企業応援センターとして、中小企業・小規模企業にとり、身近な経営相談体制を整え、支所毎のセミナーや会員交流会を23回開催。

３．会館の活用

○KCCIホール(貸会議室)、KCCI TOP LOUNGE（会員サロン）　及び12階パソコン教室の運営により会員サービス、人材育成を図ると共に財政基盤の安定に寄与。
○令和２年１月７日に、会員賀詞交換会を開催し、延べ865名が参加し、新春の交流を実施。
○会議室・ホールを当所主催「KCCI企業家カレッジ」や「検定試験」の会場として、会員交流、人材育成の場としても活用。


川崎フロンティアビル

４．情報発信の強化

○商工会議所の事業や会員企業の情報発信、中小企業向けの施策などについて、機関誌「かいぎしょ」を定期的に発行、会員並びに行政機関、関連機関に配布。年10回、各回6,000部発行。
○セミナー開催その他お役立ち情報をメールマガジンで配信するサービスを提供、延べ26回配信。